

【事業報告参考資料】

会員アンケートの結果からみる「CAP.Nの今後」

自主事業検討委員会

1. はじめに

本年2月から3月にかけてCAP.Nの全会員対象に行った「私達の次なる挑戦へ 新たな活動へのアンケート調査」の結果から今後の在り方を考察した。

この調査は、自主事業検討委員会において、農林水産省の補助事業への偏重見直しや日本米粉協会の事務局業務を打ち切った後のCAP.Nの在り様を議論していく中で、「現在の会員が何を期待し、どれだけの会員が今のまま会員として継続してもらえるのか」という点が見えなくては検討できない」との意見が多く出されたことを受けて実施したものである。

会員総数85件のうち、当初の回答数は36件であったが、過半数にも達していないため、再度の依頼を行い最終的に51件の回答があった。最終回答率は60%。

以下に回答結果を取りまとめるが、今回の調査趣旨やサンプル数の少なさを鑑みて、分析というより会員各位の素直な思いの発露と捉えるべきと考えて集約した。

2. 総括的な概要

- (1) 他のアンケート調査に比して、圧倒的に自由回答欄への書き込みが多く、そのいずれもが熱意のこもった意見となっている。また、今後の運営方針や事業展開への提案など、具体的な内容も多かった。
- (2) 以上のことから、設立時の思いをしっかりと理解して、現在も会員として継続している会員が多いという事が分かった。運営の一端を担ってきた事務局からすれば、今後しっかりとした運営や事業の展開案を示すことが出来れば、引き続いてワンチームとしてCAP.Nを支え、活動してもらえる会員も多いのではないと思われる。ただ、回答のなかった40%の会員の意向が気になるところでもある。

3. 12年間の活動への評価

- (1) 「米粉の普及に大きく貢献」とした回答が30件と最も多く、「評価するが成果が若干物足りない」が23件あった。一方、期待外れとの回答はなかった。
- (2) 具体的には、「事業主体が日本米粉協会に流れ、独自の存在感が薄れている」、「農水省よりの意向や考え方に振り回されすぎ」、「日本米粉協会との役割分担が分かりづらい」など、CAP.Nの独自性に疑問を感じるとの回答が目立った。一方で「日本米粉協会確立の意義」を評価する意見もあった。

4. 2020年以降のCAP.N存続と会員継続について

- (1) 「存続を希望し、会員継続する」との回答が最も多く32件あり、「活性化を条件に継続」13件と合わせると45件に達し、総回答数の88%となった。「会員継続は難しいが存続は希望」も9件あった。「年金生活だが、あと3年ぐらいは支援可能」や「個人賛助会員で十分な支援はできないが、今後も可能な限り応援していきたい」などの書き込みもあった。

5. これまでの活動への不満点について

- (1) 「特に不満なし」が19件、「全般に不満」が4件あった。具体的な不満点としては、「会員相互、会員と事務局とのコミュニケーションのあり方」18件、「米粉のPR活動が不十分」14件、「農林水産省とのかかわり方」13件、「設立時の原点回帰が必要」11件、「会員への価値ある情報提供がない」10件など。「全国米粉料理（レシピ）コンテストの再開希望」も8件あった。
- (2) その他に「情報交換会だけでは生産拡大につながらない」「国内市場と海外市場のどちらを優先せるのかスタンスが不明」「会員向けの活動もさることながら、国内に米粉を定着させることが第一義ではないか」との声も挙げられた。

6. 米粉推進に加えて今後検討すべきテーマ

- (1) 「国内産米粉の促進のみ追及していくべき」との回答が11件あったが、そのほかに検討すべきテーマとして挙げられたのは、「日本の食糧問題」17件、「健康問題」15件、「地方の活性化」15件、「食の安心・安全性の担保」12件など。

7. 今後検討すべき組織運営に関するテーマ

- (1) 最も多かったのが「農林水産省との関係」で16件。次に「会費の金額」と「助成金等の活用」がそれぞれ15件、以下、「地方における拠点づくり」13件、「大学を含む研究機関との連携」12件、「日本米粉協会との関係」11件、「スポンサー・協賛企業の確保」10件と続いている。
- (2) 具体的な意見としては、「人材と経費が必要となるので、農林水産省補助金（助成金）は活用すべき」、「個人賛助会員会費を5,000円に引き上げるために、会員への情報提供機能の充実が必要」「若い人の協力者を全国につくる。事務局も若い人の活用が必要」「食品を扱う大学にもっとPRを」などが挙げられた。

8. おわりに

- (1) これだけ熱意のこもった自由意見が書き込まれたアンケート調査は稀ではないかと思われる。運営を任される役員、事務局はこの熱意、想いをしっかり受け止めて運営に携わるとともに、会員とのコミュニケーションを十分にとって一体となって活動をしていく必要がある。
- (2) 自由意見はすべて一聴に値する意見であった。CAP.Nの実務を担う私たちにとってもこれらを読み取り、会員各位の思いと共有し次年度以降の事業にいかに関与させていけるか重い責務を課せられた、と言える。